

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 庵之下 博文
 (氏名) 岩崎 哲明
 TEL 03-3292-3751
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,130	5.0	107	△29.0	76	△18.4	9	—
23年3月期	7,746	△4.7	151	71.7	93	94.5	△394	—

(注) 包括利益 24年3月期 124百万円 (—%) 23年3月期 △134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.29	—	1.2	1.2	1.3
23年3月期	△56.60	—	△53.6	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,342	793	12.5	113.69
23年3月期	6,087	669	11.0	95.87

(参考) 自己資本 24年3月期 793百万円 23年3月期 669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	411	△13	△69	1,267
23年3月期	229	△21	△252	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,362	4.9	5	—	△15	—	△15	—	△2.15
通期	8,200	0.9	126	17.8	97	27.6	29	222.2	4.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,000,000 株	23年3月期	7,000,000 株
24年3月期	22,100 株	23年3月期	21,460 株
24年3月期	6,978,216 株	23年3月期	6,978,540 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,913	4.7	89	△34.8	57	△27.0	△3	—
23年3月期	7,555	△4.3	137	103.6	79	233.3	△404	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.56	—
23年3月期	△57.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	6,363		824		13.0	118.13		
23年3月期	6,110		704		11.5	100.88		

(参考) 自己資本 24年3月期 824百万円 23年3月期 704百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,280	3.9	△7	—	△7	—	△1.00	
通期	8,000	1.1	95	66.7	28	—	4.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、米国経済の立ち直りと円高の一方で、輸出産業を中心として立ち直りの兆しが見え始めております。しかしながら、エネルギー政策の不透明感、欧州の政府債務危機の深刻化、長期化する円高等の影響も依然として根強く、景気減速の懸念リスクが残る状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは円高を背景とした輸入事業に注力いたしました。洋書事業部は原発事故の風評被害等もあり、外国人旅行者・居住者の減少が戻らず低調に終わりましたがメディア事業部の輸入CDは相変わらず好調で、会社全体を牽引いたしました。輸出事業は円高の影響で海外顧客の購買力が弱く、厳しい状況が継続しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は81億3千万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1億7百万円（前連結会計年度比29.0%減）、経常利益は7千6百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。当期純利益は投資有価証券評価損を計上したため、9百万円（前連結会計年度は当期純損失3億9千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館への輸出売上は米国における公立・私立大学の予算削減により減少しました。しかし年度末近くに円安に振れたことにより買い控えが緩和され、受注が一気に回復し、回復傾向が強まって来ております。日本語学習教材は堅調な売上でしたが、雑貨関係は韓国からの安価な和物雑貨が出回り、大幅に受注が減少しました。

その結果、当部門の売上高は14億6千7百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比38.6%減）となりました。

(洋書事業)

英語採用教科書は堅調に推移しましたが、空港・書店でのペーパーバック、外国雑誌等の販売は低調な結果となりました。これは原発事故後の外国人旅行者・居住者の減少とネット販売の影響もありますが、若者の読書離れや欧米に対する趣向の変化も影響しているものと考えられます。

その結果、当部門の売上高は31億6千万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業損失は3千5百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は音楽配信の潮流に左右されないクラシックやジャズを中心に、弊社オリジナル開発のCDにより堅調に推移しました。また流行のK-POPも引き続き好調で、大手レコード店、大手量販店はもとよりネット店舗への販売も大幅に増加しております。音響関連のヘッドフォンも堅調で、特にスマートフォン対応のヘッドフォンの売上が好調であります。

その結果、当部門の売上高は28億3千4百万円（前連結会計年度比27.6%増）、営業利益は1億1千5百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

日貿ビルは東日本大震災後から退去されるテナントが出ておりますが、新日貿ビルの貸室営業は堅調に推移しております。札幌の学生会館マ・メゾン北海道経済が低迷している関係か、中途退室や空室が出ており、広告宣伝等による新入生獲得に努めております。

その結果、当部門の売上高は1億4千6百万円（前連結会計年度比13.7%減）、営業利益は6千2百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要による景気回復が期待され、為替問題も一服しており、米国経済にも回復の兆しが見え始めており、景気は徐々に回復していくものと予想しております。

このような状況の下で、当社の売上の大きな柱であります洋書事業も、原発事故後の外国人旅行者・居住者の減少も落ち着いて来ており、空港・書店での販売の落ち込みも一服すると予想されます。しかしながら、ネット店舗の影響による売上減は続きますのでリアル店舗のみならずネット店舗にも販路を拡大する販売施策を構築して参ります。メディア事業は引き続き利益面で会社を牽引すると予測されます。輸出事業は経済産業省が進めるCool Japan政策に次期も協力して、新たな輸出事業の柱を模索して参ります。尚、日貿ビルが築50年を超えておりますので、土地の有効活用を考えてビルの建替え、もしくは売却等の検討をして参ります。社内で決定次第指示をいたします。

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高82億円、営業利益1億2千6百万円、経常利益9千7百万円、当期純利益2千9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末より2億5千4百万円増加し、63億4千2百万円となりました。

流動資産で現金及び預金が3億7千9百万円、受取手形及び売掛金が1億3千2百万円増加したことにより、たな卸資産が1億5千7百万円、固定資産で投資有価証券が4千7百万円それぞれ減少したものの増加となりました。

当連結会計年度末が休日であり主に買掛金支払が翌連結会計年度となり現金及び預金が増加し、同様に入金日が翌連結会計年度となり受取手形及び売掛金が増加しました。また在庫の適正化を図ったことでたな卸資産が減少し、投資有価証券は主に売却により減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末より1億3千万円増加し、55億4千9百万円となりました。流動負債で支払手形及び買掛金が2億9千5百万円増加しましたが、デリバティブ債務が4千1百万円、固定負債で再評価に係る繰延税金負債が5千2百万円、借入金（長期・短期の純額で）が6千万円それぞれ減少しことが主に要因です。

資産の状況の現金及び預金について記載した通り支払手形及び買掛金が増加しております。またデリバティブ債務は主要なデリバティブ取引契約の満了による時価評価の終了により減少し、再評価に係る繰延税金負債は税制改正による税効果の見直しにより減少しております。借入金については主に約定弁済により減少しております。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益44百万円、土地再評価差額金5千2百万円の増加により、前連結会計年度末より1億2千4百万円増加し、7億9千3百万円となりました。繰延ヘッジ損益はデリバティブ債務同様時価評価の終了により増加し、土地再評価差額金は税制改正による税効果の見直しにより増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.5ポイント増加し12.5%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千7百万円増加（前連結会計年度は5千1百万円の資金の減少）し、当連結会計年度は12億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億1千1百万円（前連結会計年度は2億2千9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が1億4千9百万円減少し、仕入債務が2億9千8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1千3百万円（前連結会計年度は2千1百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が7千2百万円あったものの、定期預金への払込に5千1百万円、投資有価証券の取得に3千7百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6千9百万円（前連結会計年度は2億5千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、資金の安定化を図るために長期借入1億1百万円（純増）を行った一方、短期借入金の返済1億4千5百万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	13.7	11.4	12.6	11.0	12.5
時価ベース自己資本比率 (%)	17.3	24.67	15.81	15.48	20.02
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,712.76	843.40	1,136.60	614.57
インタレストカバレッジレシオ (倍)	—	2.4	7.8	5.6	11.4

- (注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。しかしながら、当期は純損失を計上するため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。次事業年度につきましては、企業価値の拡大を図り、事業拡大に努めて内部留保の充実を図っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。特に東日本大震災、福島原発事故の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減により、当社の売上の4割強を占めております洋書売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立を心がけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,177	1,307,813
受取手形及び売掛金	2,012,363	2,144,554
有価証券	53,779	11,808
商品及び製品	977,679	820,035
原材料及び貯蔵品	80	368
繰延税金資産	26,828	24,134
その他	102,282	98,404
貸倒引当金	△3,058	△8,581
流動資産合計	4,098,133	4,398,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	953,519	952,662
減価償却累計額	△636,376	△654,799
建物（純額）	317,143	297,862
車両運搬具	11,084	9,276
減価償却累計額	△9,224	△7,854
車両運搬具（純額）	1,859	1,422
リース資産	28,891	33,988
減価償却累計額	△6,408	△12,479
リース資産（純額）	22,483	21,509
土地	1,178,600	1,178,600
その他	88,165	90,229
減価償却累計額	△76,946	△81,559
その他（純額）	11,219	8,670
有形固定資産合計	1,531,305	1,508,065
無形固定資産		
その他	43,525	58,551
無形固定資産合計	43,525	58,551
投資その他の資産		
投資有価証券	324,564	277,553
長期貸付金	7,182	5,832
繰延税金資産	65,654	55,284
その他	53,260	75,473
貸倒引当金	△36,037	△36,651
投資その他の資産合計	414,624	377,492
固定資産合計	1,989,455	1,944,108
繰延資産		
社債発行費	209	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産合計	209	—
資産合計	6,087,798	6,342,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,286	1,854,343
短期借入金	2,289,685	2,194,940
1年内償還予定の社債	17,500	—
リース債務	5,645	9,336
未払法人税等	9,615	5,157
前受金	305,754	291,395
賞与引当金	16,332	15,412
デリバティブ債務	44,833	2,868
返品調整引当金	42,542	39,961
その他	180,822	196,912
流動負債合計	4,472,017	4,610,327
固定負債		
長期借入金	280,925	332,195
リース債務	17,765	22,996
退職給付引当金	161,318	155,104
再評価に係る繰延税金負債	424,259	371,604
その他	62,413	57,034
固定負債合計	946,681	938,935
負債合計	5,418,699	5,549,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△395,943	△386,884
自己株式	△5,332	△5,448
株主資本合計	224,513	233,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,342	△38,049
繰延ヘッジ損益	△45,060	△656
土地再評価差額金	618,402	671,057
為替換算調整勘定	△63,415	△72,425
その他の包括利益累計額合計	444,584	559,925
純資産合計	669,098	793,382
負債純資産合計	6,087,798	6,342,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,746,387	8,130,445
売上原価	6,290,654	6,747,285
売上総利益	1,455,733	1,383,159
返品調整引当金戻入額	81,097	88,168
返品調整引当金繰入額	80,479	85,587
差引売上総利益	1,456,351	1,385,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2	1,459
広告宣伝費	23,366	34,398
役員報酬	83,167	85,980
給与	520,701	503,133
貸倒引当金繰入額	—	6,288
賞与引当金繰入額	15,824	14,930
退職給付費用	28,368	27,678
厚生費	85,534	91,527
不動産管理費	44,960	45,725
租税公課	19,632	17,732
減価償却費	39,856	37,674
発送費	71,095	71,736
荷造包装費	106,207	77,796
その他	266,610	262,394
販売費及び一般管理費合計	1,305,327	1,278,457
営業利益	151,024	107,283
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	7,788	8,803
違約金収入	7,171	—
その他	4,216	2,527
営業外収益合計	19,223	11,376
営業外費用		
支払利息	41,172	38,274
有価証券運用損	2,204	673
為替差損	30,599	2,796
その他	2,502	400
営業外費用合計	76,479	42,144
経常利益	93,768	76,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,718	—
固定資産売却益	351	239
投資有価証券売却益	—	5,082
特別利益合計	11,069	5,322
特別損失		
投資有価証券売却損	—	162
投資有価証券評価損	460,008	40,140
固定資産除却損	5	2,280
倉庫移転費用	11,918	—
テナント退去費用	—	8,002
たな卸資産評価損	1,294	—
その他	—	2,963
特別損失合計	473,225	53,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△368,387	28,288
法人税、住民税及び事業税	5,927	6,164
法人税等調整額	20,673	13,064
法人税等合計	26,601	19,228
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△394,989	9,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,989	9,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△394,989	9,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,574	27,292
繰延ヘッジ損益	13,453	44,404
土地再評価差額金	—	52,654
為替換算調整勘定	△24,903	△9,010
その他の包括利益合計	260,125	115,340
包括利益	△134,863	124,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,863	124,400
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
当期首残高	△954	△395,943
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,989	9,059
当期変動額合計	△394,989	9,059
当期末残高	△395,943	△386,884
自己株式		
当期首残高	△5,332	△5,332
当期変動額		
自己株式の取得	—	△116
当期変動額合計	—	△116
当期末残高	△5,332	△5,448
株主資本合計		
当期首残高	619,502	224,513
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,989	9,059
自己株式の取得	—	△116
当期変動額合計	△394,989	8,942
当期末残高	224,513	233,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△336,916	△65,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,574	27,292
当期変動額合計	271,574	27,292
当期末残高	△65,342	△38,049
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△58,514	△45,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,453	44,404
当期変動額合計	13,453	44,404
当期末残高	△45,060	△656
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	618,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	52,654
当期変動額合計	—	52,654
当期末残高	618,402	671,057
為替換算調整勘定		
当期首残高	△38,512	△63,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,903	△9,010
当期変動額合計	△24,903	△9,010
当期末残高	△63,415	△72,425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,459	444,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,125	115,340
当期変動額合計	260,125	115,340
当期末残高	444,584	559,925
純資産合計		
当期首残高	803,962	669,098
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△394,989	9,059
自己株式の取得	—	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,125	115,340
当期変動額合計	△134,863	124,283
当期末残高	669,098	793,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△368,387	28,288
減価償却費	51,140	48,816
投資有価証券評価損益(△は益)	460,008	40,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,005	△6,213
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△618	△2,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,332	△919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,448	6,136
受取利息及び受取配当金	△7,835	△8,849
支払利息	41,172	38,274
為替差損益(△は益)	△2,571	△1,622
有価証券運用損益(△は益)	2,204	673
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,920
固定資産除却損	5	2,280
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△239
売上債権の増減額(△は増加)	△4,043	△152,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,526	149,867
仕入債務の増減額(△は減少)	37,443	298,636
前受金の増減額(△は減少)	61,930	△14,300
その他	△46,489	30,090
小計	271,363	451,313
利息及び配当金の受取額	7,835	8,849
利息の支払額	△40,713	△35,970
法人税等の支払額	△8,719	△12,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,765	411,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△51,043
有価証券の売却による収入	—	43,878
投資有価証券の売却による収入	—	72,672
有形固定資産の売却による収入	—	239
投資有価証券の取得による支出	△2,146	△37,011
有形固定資産の取得による支出	△8,597	△7,467
無形固定資産の取得による支出	△15,228	△35,547
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	3,355	1,650
その他	1,013	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,604	△13,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,950,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△4,146,660	△2,845,030
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△317,920	△348,445
社債の償還による支出	△33,000	△17,500
リース債務の返済による支出	△4,717	△8,126
その他	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,297	△69,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,168	△1,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,304	327,779
現金及び現金同等物の期首残高	991,495	940,190
現金及び現金同等物の期末残高	940,190	1,267,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JPT AMERICA, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JPT EUROPE LTD. (ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法） ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ハ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>原則として、5年間の均等償却。</p> <p>但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 227,210千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 191,596千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円 1年以内返済予定長期借入金 61,105千円 長期借入金 116,675千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 51,042千円 建物 212,075千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 134,583千円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,900,000千円 1年以内返済予定長期借入金 117,060千円 長期借入金 78,615千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,994千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 351千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 5千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,770千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 239千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 2,280千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式	21,460	640	—	22,100
合計	21,460	640	—	22,100

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 928,177千円	現金及び預金勘定 1,307,813千円
有価証券勘定 12,651千円	有価証券勘定 11,808千円
計 940,828千円	計 1,319,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △637千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,651千円
現金及び現金同等物計 940,190千円	現金及び現金同等物計 1,267,970千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	7,198,686	547,701	7,746,387	—	7,746,387
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	356,402	—	—	—	356,402	13,945	370,347	△370,347	—
計	1,843,607	3,321,246	2,220,883	169,352	7,555,089	561,646	8,116,735	△370,347	7,746,387
セグメン ト利益又 は損失 (△)	54,990	△1,845	93,077	78,895	225,118	16,067	241,186	△90,161	151,024
セグメン ト資産	684,752	2,338,704	749,756	1,229,787	5,003,000	162,174	5,165,175	922,623	6,087,798
セグメン ト負債	863,542	2,709,870	617,911	306,270	4,497,594	12,647	4,510,242	908,457	5,418,699
その他の 項目									
減価償却 費	4,100	10,684	2,707	11,283	28,777	1,585	30,363	20,777	51,140
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	2,673	21,907	2,881	—	27,462	3,491	30,953	2,493	33,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	7,608,657	521,788	8,130,445	—	8,130,445
セグメン ト間の 売上高 又は振 替高	304,574	—	—	—	304,574	1,117	305,691	△305,691	—
計	1,772,384	3,160,147	2,834,574	146,125	7,913,231	522,905	8,436,137	△305,691	8,130,445
セグメン ト利益又 は損失 (△)	33,771	△35,909	115,094	62,918	175,874	21,532	197,407	△90,124	107,283
セグメン ト資産	542,771	2,404,664	920,723	1,440,644	5,308,804	245,209	5,554,014	788,631	6,342,645
セグメン ト負債	1,120,402	2,521,518	847,831	271,239	4,760,991	78,593	4,839,585	709,678	5,549,263
その他の 項目									
減価償却 費	4,344	12,278	3,863	10,986	31,473	1,822	33,295	15,365	48,661
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	6,132	17,876	9,165	—	33,174	101	33,275	9,794	43,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,555,089	7,913,231
「その他」の区分の売上高	561,646	522,905
セグメント間取引消去	△370,347	△305,691
連結財務諸表の売上高	7,746,387	8,130,445

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	225,118	175,874
「その他」の区分の利益	16,067	21,532
セグメント間取引消去	△2,454	△3,744
全社費用	△87,706	△86,379
連結財務諸表の営業利益	151,024	107,283

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,003,000	5,308,804
「その他」の区分の資産	162,174	245,209
全社資産	922,623	788,631
連結財務諸表の資産合計	6,087,798	6,342,645

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,497,594	4,760,991
「その他」の区分の負債	12,647	78,593
全社負債	908,457	709,678
連結財務諸表の負債合計	5,418,699	5,549,263

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	28,777	31,473	1,585	1,822	20,777	15,365	51,140	48,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,462	33,174	3,491	101	2,493	9,794	33,446	43,069

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	547,701	7,746,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,781,447	1,225,297	384,682	225,645	129,314	7,746,387

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,093,820	洋書事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	521,788	8,130,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,182,944	923,078	397,488	472,515	154,417	8,130,445

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,094,396	洋書事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円87銭	1株当たり純資産額	113円69銭
1株当たり当期純損失	56円60銭	1株当たり当期純利益	1円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△394,989	9,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△394,989	9,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,949	1,264,900
受取手形	786	5,353
売掛金	2,034,638	2,172,237
有価証券	41,128	—
商品及び製品	857,893	688,793
原材料及び貯蔵品	80	368
前渡金	66,713	73,633
前払費用	9,483	5,836
繰延税金資産	27,413	24,397
その他の流動資産	20,826	13,114
貸倒引当金	△3,073	△8,660
流動資産合計	3,942,840	4,239,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,843	939,843
減価償却累計額	△623,629	△642,526
建物（純額）	316,213	297,316
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	△4,217	△4,261
車両運搬具（純額）	221	177
工具、器具及び備品	81,412	83,736
減価償却累計額	△72,899	△76,782
工具、器具及び備品（純額）	8,513	6,954
リース資産	28,891	33,988
減価償却累計額	△6,408	△12,479
リース資産（純額）	22,483	21,509
土地	1,178,600	1,178,600
有形固定資産合計	1,526,032	1,504,558
無形固定資産		
ソフトウェア	38,838	43,996
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	—	10,006
その他の無形固定資産	63	49
無形固定資産合計	43,232	58,382
投資その他の資産		
投資有価証券	311,396	264,385
関係会社株式	197,616	197,616
出資金	510	510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	5,952	5,372
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,230	460
破産更生債権等	6,987	6,827
長期前払費用	134	405
繰延税金資産	65,640	55,279
長期未収入金	23,197	41,231
その他の投資	21,130	25,252
貸倒引当金	△36,037	△36,651
投資その他の資産合計	597,757	560,689
固定資産合計	2,167,022	2,123,629
繰延資産		
社債発行費	209	—
繰延資産合計	209	—
資産合計	6,110,072	6,363,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,790	1,857,250
短期借入金	2,145,030	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	144,655	194,940
1年内償還予定の社債	17,500	—
リース債務	5,645	9,336
未払金	152,917	163,663
未払費用	16,902	15,565
未払法人税等	5,882	2,068
前受金	304,648	288,385
預り金	3,316	7,481
賞与引当金	16,332	15,412
返品調整引当金	42,542	39,961
デリバティブ債務	44,833	2,868
その他の流動負債	1,269	4,264
流動負債合計	4,460,266	4,601,198
固定負債		
長期借入金	280,925	332,195
預り保証金	44,824	40,913
リース債務	17,765	22,996
退職給付引当金	161,318	155,104
再評価に係る繰延税金負債	424,259	371,604
その他	16,693	15,280
固定負債合計	945,786	938,094
負債合計	5,406,052	5,539,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△433,647	△437,592
利益剰余金合計	△424,437	△428,382
自己株式	△5,332	△5,448
株主資本合計	196,020	191,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,342	△38,049
繰延ヘッジ損益	△45,060	△656
土地再評価差額金	618,402	671,057
評価・換算差額等合計	508,000	632,351
純資産合計	704,020	824,309
負債純資産合計	6,110,072	6,363,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,385,737	7,767,105
不動産賃貸収入	169,352	146,125
売上高合計	7,555,089	7,913,231
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	934,092	857,893
当期商品仕入高	6,095,621	6,433,676
合計	7,029,713	7,291,569
商品期末たな卸高	857,893	688,793
商品売上原価	6,171,820	6,602,775
不動産賃貸原価	85,059	77,222
売上原価合計	6,256,879	6,679,998
売上総利益	1,298,209	1,233,233
返品調整引当金戻入額	81,097	88,168
返品調整引当金繰入額	80,479	85,587
差引売上総利益	1,298,827	1,235,814
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2	1,364
発送費	70,119	71,298
荷造包装費	105,689	77,300
広告宣伝費	11,916	24,301
役員報酬	69,069	72,689
給与	472,627	460,040
退職給付費用	28,368	27,678
賞与引当金繰入額	15,824	14,930
厚生費	81,546	85,704
不動産管理費	43,944	44,896
租税公課	16,987	15,154
減価償却費	38,270	35,871
賃借料	36,806	35,833
貸倒引当金繰入額	—	6,353
その他	170,366	172,902
販売費及び一般管理費合計	1,161,539	1,146,319
営業利益	137,287	89,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	7,788	8,803
違約金収入	7,171	—
その他の営業外収益	3,295	1,632
営業外収益合計	18,302	10,479
営業外費用		
支払利息	41,172	38,274
為替差損	30,482	2,840
有価証券運用損	2,204	673
その他の営業外費用	2,466	340
営業外費用合計	76,325	42,128
経常利益	79,264	57,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,867	—
投資有価証券売却益	—	5,082
特別利益合計	10,867	5,082
特別損失		
固定資産除却損	5	2,280
投資有価証券評価損	460,008	40,140
投資有価証券売却損	—	162
倉庫移転費用	11,918	—
テナント退去費用	—	8,002
特別損失合計	471,931	50,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△381,800	12,342
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,911
法人税等調整額	20,441	13,376
法人税等合計	22,702	16,288
当期純損失 (△)	△404,503	△3,945

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△29,143	△433,647
当期変動額		
当期純損失(△)	△404,503	△3,945
当期変動額合計	△404,503	△3,945
当期末残高	△433,647	△437,592
利益剰余金合計		
当期首残高	△19,933	△424,437
当期変動額		
当期純損失(△)	△404,503	△3,945
当期変動額合計	△404,503	△3,945
当期末残高	△424,437	△428,382
自己株式		
当期首残高	△5,332	△5,332
当期変動額		
自己株式の取得	—	△116
当期変動額合計	—	△116
当期末残高	△5,332	△5,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	600,524	196,020
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失(△)	△404,503	△3,945
自己株式の取得	—	△116
当期変動額合計	△404,503	△4,062
当期末残高	196,020	191,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△336,916	△65,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,574	27,292
当期変動額合計	271,574	27,292
当期末残高	△65,342	△38,049
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△58,514	△45,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,453	44,404
当期変動額合計	13,453	44,404
当期末残高	△45,060	△656
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	618,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	52,654
当期変動額合計	—	52,654
当期末残高	618,402	671,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	222,971	508,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,028	124,351
当期変動額合計	285,028	124,351
当期末残高	508,000	632,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	823,495	704,020
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失 (△)	△404,503	△3,945
自己株式の取得	—	△116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	285,028	124,351
当期変動額合計	△119,475	120,289
当期末残高	704,020	824,309

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。